

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 3 1 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 社会医療法人社団 堀ノ内病院

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり )

② ☒ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人  
☐ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 埼玉県新座市堀ノ内二丁目 9 番 3 1 号

社会医療法人社団 堀ノ内病院

(3) 設立認可年月日 昭和 61 年 12 月 10 日

(4) 設立登記年月日 昭和 61 年 12 月 24 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	小島 武	
常務理事	清水 淑子	当院副院長内科医師
理 事	清水 利夫	当院院長 堀ノ内病院管理者
同	小島 幸枝	耳鼻科医師
同	中村 由世	当院歯科医師
同	小堀 鷗一郎	当院名誉院長
同	俣田 敏且	当院整形外科医師
同	清水 輝夫	当院名誉院長
同	小島 徹	当院副院長外科医師
同	森越 栄太	当院副院長外科医師
同	長野 美保子	当院看護部長
同	豊嶋 明寛	当院統括部長
同	堀越 洋一	当院副院長兼地域医療センター長
同	藤原 健志	当院事務長
監 事	北村 行夫	弁護士 虎ノ門総合法律事務所
同	山田 一郎	会社役員 (株) ラフォーレ

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第47条第1項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第49条の4参照）

## 2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	社会医療法人社団 堀ノ内病院	埼玉県新座市堀ノ内二丁目9番 31号	一般病床 199床

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[ ]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
訪問看護ステーションみどり	埼玉県新座市堀ノ内二丁目9番 31号	
居宅介護支援事業所あおぞら	埼玉県新座市堀ノ内二丁目9番 31号	
特別相談支援事業 障害児相談 支援事業 相談支援事業所あお ぞら	埼玉県新座市堀ノ内二丁目9番 31号	

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和3年6月25日      令和2年度事業報告及び決算の承認  
令和2年度剰余金の処理

令和3年8月24日	基本財産の担保提供について
令和4年3月24日	令和4年度事業計画及び収支予算の決定
	令和4年度中借入限度額の決定
	理事長の選任（交代）
	看多機施設工事に伴う銀行借入及び担保設定

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

無し

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

無し

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。

なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

無し

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

無し

(9) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

## 様式 3-1

法人名 社会医療法人社団 堀ノ内病院  
所在地 埼玉県新座市堀ノ内2-9-31

貸 借 対 照 表  
(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	- 1,370,835	I 流 動 負 債	766,724
現金及び預金	519,156	買 掛 金	103,507
事業未収金	747,927	未 払 金	133,239
たな卸資産	74,760	リース未払金	13,725
前払費用	9,555	短期借入金	206,160
短期貸付金	18,941	未払費用	147,624
その他の流動資産	495	未払法人税等	70
		未払消費税等	14,444
II 固 定 資 産	3,820,901	入院・外来保証金	19,625
1 有形固定資産	3,637,043	預 り 金	21,486
建物	1,787,551	その他流動負債	370
建物付帯設備	655,560	賞与引当金	106,475
構築物	55,169		
医療用器械備品	174,077	II 固 定 負 債	2,626,827
その他の器械備品	60,106	長期借入金	2,580,840
リース資産	59,712	リース長期未払金	45,987
土地	807,305		
建物仮勘定	30,217		
その他の有形固定資産	7,346		
		負債合計	3,393,551
2 無形固定資産	21,796	純資産の部	
電話加入権	2,466	科 目	金 額
ソフトウェア	17,127	I 積 立 金	1,798,184
水道施設利用権	2,203	設立等積立金	234,358
		繰越利益積立金	1,563,826
3 その他の資産	162,062	(うち当期純損益)	235,148
差し入れ保証金	11		
有価証券	30		
長期前払費用	7,106		
敷 金	826		
長期貸付金	73,691		
保険積立金	80,398	純資産合計	1,798,184
資産合計	5,191,735	負債・純資産合計	5,191,735

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適當であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 社会医療法人社団 堀ノ内病院  
 所在地 埼玉県新座市堀ノ内 2 - 9 - 3 1

損 益 計 算 書  
 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		5,040,565
2 事業費用		
(1)事業費	4,836,086	
(2)本部費	0	4,836,086
本来業務事業利益		204,479
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		70,912
2 事業費用		78,527
附帯業務事業利益		△ 7,615
事業利益		196,864
II 事業外収益		
受取利息	29	
その他の事業外収益	60,870	60,899
III 事業外費用		
支払利息	21,405	
その他の事業外費用	1,154	22,558
経常利益		235,205
IV 特別利益		
固定資産売却益	13	
前期損益修正益	0	13
V 特別損失		
固定資産売却除却損	0	
前期損益修正損	0	0
税引前当期純利益		235,218
法人税・住民税及び事業税	70	
法人税等調整額	0	70
当期純利益		235,148

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 2

法人名 社会医療法人社団 堀ノ内病院  
所在地 埼玉県新座市堀ノ内 2-9-31

財 産 目 録  
(令和4年3月31日現在)

1. 資 産 額	5,191,735 千円
2. 負 債 額	3,393,551 千円
3. 純 資 産 額	1,798,184 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,370,835
B 固 定 資 産	3,820,901
C 資 産 合 計 (A + B)	5,191,735
D 負 債 合 計	3,393,551
E 純 資 産 (C - D)	1,798,184

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 ( ☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借) )  
建 物 ( ☒ 法人所有 ☐ 賃借 ☐ 部分的に法人所有(部分的に賃借) )

法人名 社会医療法人社団 堀ノ内病院  
所在地 埼玉県新座市堀ノ内2-9-31

## 関係事業者との取引の状況に関する報告書

## (1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

## (2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

# 監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人社団 堀ノ内病院  
理事長 小島 武 殿

私たちは、社会医療法人社団 堀ノ内病院の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

## 監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

## 記

### 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和4年6月20日

社会医療法人社団 堀ノ内病院

監事 北村 行夫

監事 山田 一郎



添付書類（構造設備及び体制）

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名：社会医療法人社団 堀ノ内病院  
理事長 小島 武

住 所：埼玉県新座市堀ノ内二丁目9番31号

以下のとおり相違ありません。

施設名	堀ノ内病院
施設の所在地	埼玉県新座市堀ノ内二丁目9番31号
管轄保健所名	朝霞保健所

1 診療科目

科目	内科	呼吸器内科	循環器内科	糖尿病内分泌内科	腎臓内科	神経内科
	外科	乳腺外科	消化器外科	整形外科	形成外科	精神科
	小児科	リハビリテーション科	皮膚科	泌尿器科	眼科	耳鼻咽喉科
	歯科	歯科口腔外科	矯正歯科			

2 許可病床数

一般		療養		結核		精神		感染症		合計	
室	床	室	床	室	床	室	床	室	床	室	床
65	199									65	199

3 構造設備

(1) 総括表（該当する業務の区分及び所有する施設・設備等の☑にチェックすること。）

業務の区分	施設	設備等
<input checked="" type="checkbox"/> 救急医療 <input type="checkbox"/> 精神科救急医療 <input type="checkbox"/> 災害医療 <input type="checkbox"/> へき地医療 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> へき地診療所 <input type="checkbox"/> 周産期医療 <input type="checkbox"/> 小児救急医療	<input checked="" type="checkbox"/> 集中治療室 <input type="checkbox"/> 母体胎児集中治療管理室 <input type="checkbox"/> 新生児集中治療管理室 <input checked="" type="checkbox"/> 診察室 <input checked="" type="checkbox"/> 手術室 <input checked="" type="checkbox"/> 処置室 <input checked="" type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input checked="" type="checkbox"/> エックス線診療室 <input checked="" type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 保護室 <input checked="" type="checkbox"/> 面会室 <input checked="" type="checkbox"/> 専用病床（2床） <input checked="" type="checkbox"/> 優先的に使用される病床 14床 <input checked="" type="checkbox"/> 備蓄倉庫 <input type="checkbox"/> ヘリポート （ <input type="checkbox"/> 敷地内 <input type="checkbox"/> 近接地） <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	<input type="checkbox"/> 分娩監視装置 <input type="checkbox"/> 新生児用呼吸循環監視装置 <input checked="" type="checkbox"/> 超音波診断装置 <input type="checkbox"/> 新生児用人口換気装置 <input checked="" type="checkbox"/> 微量輸液装置 <input type="checkbox"/> 保育器 <input checked="" type="checkbox"/> 簡易ベッド <input checked="" type="checkbox"/> 携帯用医療機器 <input checked="" type="checkbox"/> 食料 <input checked="" type="checkbox"/> 飲料水 <input checked="" type="checkbox"/> 医薬品 <input checked="" type="checkbox"/> 自家発電装置 <input checked="" type="checkbox"/> トリアージタッグ <input checked="" type="checkbox"/> 救急用自動車 <input checked="" type="checkbox"/> 広域災害・救急医療情報システム

(2) 災害医療の確保に関する事業に係る病院の概要

区 分	構造の概要	耐震基準	用途の区分	室 数


(3) 開設するへき地診療所の所在地の都道府県において病院を開設する場合の当該病院の概要

病院名	施設	へき地診療所からの入院患者の受入れ体制
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (                  床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (                  床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (                  床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	

4 職種別従業員数

職種	医師	歯科医師	薬剤師	診療放射線技師	歯科技工士	臨床検査技師	歯科衛生士	看護師	助産師	栄養士	理学療法士	作業療法士	臨床工学技士	事務職員	調理師	その他	計
人員																	
定員																	
実人員	157	5	14	13	1	9	7	170	0	5	9	1	14	99	14	83	601
内特殊関係者	9	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	13

5 勤務体制

	体 制	昼間(15時現在)		夜間(3時現在)		休日(15時現在)	
		専 任	兼 任	専 任	兼 任	専 任	兼 任
医師	病院内	0	32	0	2	0	2
	オンコール	0	0	0	0	0	0
内 精神科医(再掲)	病院内	0	0	0	0	0	0
	オンコール	0	0	0	0	0	0
内小児科医(再掲)	病院内	0	1	0	0	0	0
	オンコール	0	0	0	0	0	0
内産婦人科医(再掲)	病院内	0	0	0	0	0	0
	オンコール	0	0	0	0	0	0
薬剤師	病院内	0	10	0	0	0	0
	オンコール	0	0	0	0	0	0
診療放射線技師	病院内	0	5	0	1	0	1
	オンコール	0	0	0	0	0	0
臨床検査技師	病院内	0	5	0	0	0	0
	オンコール	0	0	0	1	0	1
看護師	病院内	0	67	0	14	0	14
	オンコール	0	0	0	1	0	0
合 計	病院内	0	122	0	17	0	17
	オンコール	0	0	0	2	0	1
内 救急医療(再掲) (精神科救急医療含む)	病院内	0	2	0	2	0	2
	オンコール	0	0	0	0	0	0
内 周産期医療(再掲)	病院内	0	0	0	0	0	0
	オンコール	0	0	0	0	0	0
内 小児救急医療(再掲)	病院内	0	1	0	0	0	0
	オンコール	0	0	0	0	0	0

## 6 その他の体制

### (1)精神科救急医療の場合のみ

・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第1号に基づく都道府県知事の指定の

有無（有・☒無）

・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第3号に基づく常時勤務する指定医の  
人数（人）

### (2)災害医療の場合のみ

・災害派遣医療チーム（DMAT）の有無（有・☒無）

## 「添付書類（構造設備及び体制）」の記載要領

### 1 各表共通

申請書又は決算届に記載した救急医療等確保事業を行っている病院（診療所）毎に記載すること。

### 2 「2 許可病床数」

医療法に基づき「患者収容定員」として使用許可を受けている「許可病床」の数を記載すること。

### 3 「3 構造設備」

(1) 「(1) 総括表」には、該当する業務の区分(複数の基準に該当する場合はその全て)及び所有する施設又は設備等の□にチェックすること。

(2) 「(2) 災害医療の確保に関する事業に係る病院の概要」は、以下のとおり記載すること。

① 「区分」欄には、建物の棟等の異なるごとに、その建物の名称（例えば、本館、第1外来診療棟、第1病棟等）を記載すること。

② 「構造の概要」欄には、その建物の構造の概要（例えば、鉄筋コンクリート3階建、木骨モルタル造2階建等）を記載すること。

③ 「耐震基準」欄には、「耐震基準を有する」又は「耐震基準を有しない」を記載すること。

※ 耐震構造を有する場合とは、昭和56年6月1日以降に建築確認を受けた建物であるか、昭和56年5月31日以前に建築された建物であっても、建築基準法（昭和56年6月1日施行令改正）に基づく耐震基準を満たすものや耐震補強工事等により新耐震基準を満たすものをいう。

④ 「用途の区分」欄には、その建物の用途の異なるごとに、その用途（例えば、診察室、処置室、臨床検査施設、エックス線診療室、調剤所、病室、医師住宅等）を記載すること。

⑤ 「室数」欄には、その建物の用途別の区分に応じ、その室数を記載すること。

(3) 「(3) 開設するへき地診療所の所在地の都道府県において病院を開設する場合の当該病院の概要」には、医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当するへき地診療所の所在地の都道府県において、当該医療法人が開設するすべての病院について記載すること。

① 「施設」欄には、該当する施設の□にチェックすること。

② 「へき地からの入院患者の受入れ体制」欄には、その具体的な体制（例えば、〇〇病院が所有する患者輸送車により搬送できる体制、情報システムにより診療を支援できる体制等）を記載すること。

### 4 「4 職種別従業員数」

(1) 直近に終了した会計年度の末日における人数を記載すること。

(2) 特殊関係者とは、医療法人の設立者、理事、監事、社員若しくは評議員（以下「設立者等」という。）又はこれらの者と親族等の関係を有する者をいう。なお、親族等とは、次の者をいう。

① 設立者等の配偶者及び三親等以内の親族

② 設立者等と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

③ 設立者等の使用人及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの

④ ロ又はハに掲げる者の親族でこれらの者と生計を一にしているもの

### 5 「5 勤務体制」

(1) 休日（日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）第3条に規定する休日及び年末年始の日（1月1日を除く12月29日から1月3日まで）を指すこと。）の欄には、直近に終了した会計年度の最終の休日における勤務体制を記載すること。

(2) 昼間、夜間の欄には、直近に終了した会計年度の（1）の休日を除く最終の日における勤務体制を記載すること。

(3) 専任とは、救急医療（精神科救急医療）、周産期医療又は小児救急医療を担当するために配置された者を指す。

添付書類 1 - 2 (救急医療)

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名: 社会医療法人社団堀ノ内病院  
理事長 小島 武

住 所: 埼玉県新座市堀ノ内二丁目9番31号

以下のとおり相違ありません。

病 院 名	社会医療法人社団 堀ノ内病院
病院の所在地	埼玉県新座市堀ノ内二丁目9番31号
管轄保健所名	朝霞保健所

〔夜間等救急自動車等搬送件数〕

消防機関の救急自動車による搬送件数	①	3,060 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	②	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	③	件
ヘリコプターによる搬送件数	④	件
合 計		3,060 件
3会計年度平均		1,020 件

(記載上の注意事項)

○ 直近に終了した3会計年度における夜間(午後6時から翌日の午前8時までとし、休日を除く。)及び休日(日曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)第3条に規定する休日及び年末年始の日(1月1日を除く12月29日から1月3日まで)及び土曜日又はその振替日)の救急搬送件数を記載すること。

添付資料

- 夜間等救急自動車等搬送件数明細表
- 夜間等救急自動車等搬送件数を証明する書類(救急搬送証明書等の写し(患者の氏名及び住所に係る記載の部分については、消去等の処理をすること。))

# 夜間等救急自動車等搬送件数明細表

(自 平成 31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	1,262 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	992 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月 31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	806 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件

(合 計)

消防機関の救急自動車による搬送件数	3,060 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件

(記載上の注意事項)

①合計)の表以外については、会計年度毎に記載すること。

## 保有する資産の明細表

## 1 総括表

区 分	業務の用に 供する財産	保有財産	減価償却 引 当 特 定	特定事業 準備資金	その他の財産
流動資産	851,679,069円				円
現金及び預金					519,155,805円
事業未収金	747,927,048円				円
有価証券					円
たな卸資産	74,760,266円				円
前渡金	円				円
前払費用	9,555,350円				円
繰延税金資産	円				円
その他の流動資産	19,436,405円				円
固定資産	3,820,900,555円	円	円	円	円
有形固定資産	3,637,042,586円	円			円
建物	1,787,550,745円	円			円
構築物	55,169,429円	円			円
医療用器械備品	174,077,400円	円			円
その他の器械備品	60,106,069円	円			円
車両及び船舶	4円	円			円
土地	807,304,983円	円			円
建物仮勘定		円			円
その他の有形固定資産	752,833,956円	円			円
無形固定資産	21,795,782円	円			円
借地権	円	円			円
ソフトウェア	17,127,324円	円			円
その他の無形固定資産	4,668,458円	円			円
その他の資産	162,062,187円		円	円	円
有価証券	30,000円				円
長期貸付金	76,454,000円				円
役職員等長期貸付金					円
長期前払費用	7,105,872円				円
繰延税金資産	円				円
減価償却引当特定預			円		
〇〇事業特定預金				円	
その他の固定資産	円				円
資産合計	① 4,672,579,624円	② 円	③ 円	④ 円	519,155,805円

(記載上の注意事項)

○ 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について記載すること。

○ 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。

## 2 業務の用に供する財産の明細

施設名 (事業名)	合 計	病院	訪問看護ステーションみどり	居宅介護支援事業所あおぞら	特定相談支援事業所あおぞら
流動資産	851,679,069円	840,197,386円	8,405,930円	3,075,753円	0円
事業未収金	747,927,048円	736,445,365円	8,405,930円	3,075,753円	0円
たな卸資産	74,760,266円	74,760,266円	0円	0円	0円
前渡金	0円	0円	0円	0円	0円
前払費用	9,555,350円	9,555,350円	0円	0円	0円
繰延税金資産	0円	0円	0円	0円	0円
その他の流動資産	19,436,405円	19,436,405円	0円	0円	0円
固定資産	3,820,900,555円	3,820,900,555円	0円	0円	0円
有形固定資産	3,637,042,586円	3,637,042,586円	0円	0円	0円
建物	1,787,550,745円	1,787,550,74円	0円	0円	0円
構築物	55,169,429円	55,169,429円	0円	0円	0円
医療用器械備品	174,077,400円	174,077,400円	0円	0円	0円
その他の器械備品	60,106,069円	60,106,069円	0円	0円	0円
車両及び船舶	4円	4円	0円	0円	0円
土地	807,304,983円	807,304,983円	0円	0円	0円
その他の有形固定資産	752,833,956円	752,833,956円	0円	0円	0円
無形固定資産	21,795,782円	21,795,782円	0円	0円	0円
借地権	0円	0円	0円	0円	0円
ソフトウエア	17,127,324円	17,127,324円	0円	0円	0円
その他の無形固定資産	4,668,458円	4,668,458円	0円	0円	0円
その他の資産	162,062,187円	162,062,187円	0円	0円	0円
長期前払費用	7,105,872円	7,105,872円	0円	0円	0円
繰延税金資産	0円	0円	0円	0円	0円
その他の固定資産	154,956,315円	154,956,315円	0円	0円	0円
資産合計	⑤ 4,672,579,624円	4,661,097,941円	8,405,930円	3,075,753円	0円

(記載上の注意事項)

○ 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について、開設する施設毎に記載(同一施設内において複数の事業を行っている場合にあっては、主たる事業については施設名、その他については事業名を記載)すること。

○ 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。

ただし、現金、預金、有価証券、建物仮勘定、貸付金その他これに類する資産については追加しないこと。○ ⑤が①と一致すること。



### 3 保有財産の明細

保有財産(使用目的)	使用予定年月日	取得年月日	取得価額	保有財産 の帳簿価
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
合 計	—	—	円	⑥ 円

(記載上の注意事項)

○ ⑥が②と一致すること。

### 4 減価償却引当特定預金の明細

当該資金の目的	財産の取得又は改良の予定	左記の予定年度に必要な最	減価償却累計額	減価償却引当特定預金の帳簿価
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	円	⑦ 円

(記載上の注意事項)

○ ⑦が③と一致すること。

### 5 特定事業準備資金の明細

当該資金の目的	特定事業の開始予定年度	左記の予定年度に必要な最	毎会計年度に積み立てる	特定事業準備資金の帳簿価額
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	円	⑧ 円

(記載上の注意事項)

○ ⑧が④と一致すること。

○ 当該資金の目的毎に必要な最低額に関する合理的な算定根拠について、「特定事業準備資金の明細の別紙」(任意の様式)を作成し、併せて提出すること。(なお、当該別紙についても閲覧対象であること)

## 6 土地の明細

住 所	総面積	内 借地の面積	内 自地の面積	用途の区分
埼玉県新座市 堀ノ内2丁目 9番地31号	6345.75 m <sup>2</sup>	153.63 m <sup>2</sup>	6192.12 m <sup>2</sup>	堀ノ内病院
埼玉県新座市 堀ノ内2丁目 9番地31号	505.78 m <sup>2</sup>	505.78 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	堀ノ内病院 (事務所兼倉庫)
埼玉県新座市 堀ノ内2丁目 9番地31号	546 m <sup>2</sup>		546 m <sup>2</sup>	堀ノ内病院 (駐車場)
埼玉県新座市 堀ノ内2丁目 3番地	7.742 m <sup>2</sup>		7.742 m <sup>2</sup>	堀ノ内病院 (職員駐車場)
埼玉県新座市 石神2丁目 3番地3号	200.03 m <sup>2</sup>		200.03 m <sup>2</sup>	堀ノ内病院 (職員集会宿泊施設)

## 7 建物の明細

区 分	構造の概要	総面積	自家・借家	用途の区分	用途の区分
1号棟	鉄筋コンクリート 3 階建 (耐震)	1385.28 m <sup>2</sup>	自家	保育室	165.32 m <sup>2</sup>
				訪問診療室	63.77 m <sup>2</sup>
				医療相談室	52.29 m <sup>2</sup>
				居宅介護支援事務所	49.02 m <sup>2</sup>
				施設	30.2 m <sup>2</sup>
				倉庫	96.47 m <sup>2</sup>
				病室	106.17 m <sup>2</sup>
				サーバー室	18.12 m <sup>2</sup>
				談話室	24.26 m <sup>2</sup>
				インフォームドコンセント室	36.32 m <sup>2</sup>
				退院支援室	14.27 m <sup>2</sup>
				リネン庫	40.56 m <sup>2</sup>
				管理部	124.00 m <sup>2</sup>
				便所	55.86 m <sup>2</sup>
				更衣室	147.08 m <sup>2</sup>
2号棟	鉄筋コンクリート 6 階建 (耐震)	3530.39 m <sup>2</sup>	自家	厨房	147.04 m <sup>2</sup>
				職員食堂	46.98 m <sup>2</sup>

				倉庫	470.30 m <sup>2</sup>
				更衣室	54.50 m <sup>2</sup>
				診察室	40.75 m <sup>2</sup>
				外来待合	27.50 m <sup>2</sup>
				売店	26.60 m <sup>2</sup>
				会議室	21.06 m <sup>2</sup>
				訪問看護ステーション	57.62 m <sup>2</sup>
				薬局	114.94 m <sup>2</sup>
				事務室	91.68 m <sup>2</sup>
				スタッフステーション	159.00 m <sup>2</sup>
				病室	413.39 m <sup>2</sup>
				便所	137.81 m <sup>2</sup>
				リネン庫	17.92 m <sup>2</sup>
				仮眠・休憩室	42.49 m <sup>2</sup>
				院長室	46.10 m <sup>2</sup>
				リハビリ室	296.96 m <sup>2</sup>
				浴室	89.58 m <sup>2</sup>
				ボイラー室	33.58 m <sup>2</sup>
				廊下・階段等	1194.59 m <sup>2</sup>
3号棟	鉄筋コンクリート 5 階建(耐震)	1654.37 m <sup>2</sup>	自家	歯科	197.79 m <sup>2</sup>
				MRI 室	58.98 m <sup>2</sup>
				便所	137.20 m <sup>2</sup>
				病室	209.70 m <sup>2</sup>
				会議室	198.27 m <sup>2</sup>
				更衣室	21.00 m <sup>2</sup>
				医局	103.35 m <sup>2</sup>
				倉庫	42.53 m <sup>2</sup>
				仮眠・休憩室	25.49 m <sup>2</sup>
				談話室	28.49 m <sup>2</sup>
				廊下・階段等	631.57 m <sup>2</sup>
本館	鉄筋コンクリート 4 階建 (耐震)	6141.44 m <sup>2</sup>	自家	救急処置室	49.89 m <sup>2</sup>
				トリアージ室	21.12 m <sup>2</sup>
				霊安室	25.24 m <sup>2</sup>
				倉庫	151.27 m <sup>2</sup>
				便所	117.74 m <sup>2</sup>
				医事課	174.79 m <sup>2</sup>
				診察室	278.26 m <sup>2</sup>
				放射線室	123.16 m <sup>2</sup>
				生物検査室	106.95 m <sup>2</sup>

				検体検査室	31.64 m <sup>2</sup>
				処置室	46.89 m <sup>2</sup>
				健診室	154.44 m <sup>2</sup>
				外来待合	209.23 m <sup>2</sup>
				スタッフステーション	134.52 m <sup>2</sup>
				病室	1106.08 m <sup>2</sup>
				浴室	59.52 m <sup>2</sup>
				仮眠室・休憩室	101.76 m <sup>2</sup>
				リネン庫	83.74 m <sup>2</sup>
				談話室	71.92 m <sup>2</sup>
				インフォームドコンセント室	23.25 m <sup>2</sup>
				手術室	351.72 m <sup>2</sup>
				透析室	435.28 m <sup>2</sup>
				透析更衣室	51.33 m <sup>2</sup>
				透析機械室	25.87 m <sup>2</sup>
				車路・車寄せ	565.75 m <sup>2</sup>
				廊下・階段等	1640.08 m <sup>2</sup>
旧センター	鉄骨陸屋根 2 階建 (耐震)	392.32 m <sup>2</sup>	自家	清掃事務所	70.21 m <sup>2</sup>
				倉庫	322.11 m <sup>2</sup>
職員集会・宿 泊施設	木造 2 階建	198.71 m <sup>2</sup>	自家	寮	寮

## 8 医療用器械備品の明細

品 名	規 格	数 量	単 価	自用・借 用	用途の区分
透析装置	東レ	4	1,663,455	自用	透析室
ジェット洗浄機	ベリメド	1	5,940,000	自用	手術室
手術台	ミズホ医科	1	7,511,396	自用	手術室
脳波計	日本光電	1	228,660	自用	検査室
医療用画像診断システム	Pacs ミラーリング システム	1	174,217	自用	放射線室
ハンフリー自動視野計	Hfa II iver5.1	1	376,392	自用	診察室
レントゲン CR(一般撮影)	Sonographe Pristina	1	498,962	自用	放射線室
デジタルマンモグラフィー	Aprio	1	9,900,000	自用	放射線室
超音波診断装置	キャノンメディカル	1	4,975,498	借用	検査室
東芝 CT スキャナ	Revolution EVO	1	12,496,786	自用	放射線室
MRI	SONIALUSION	1	8,482,644	自用	放射線室

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

### 2 資産の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的債券以外の市場性の無い有価証券 個別法による原価法

② たな卸資産 最終仕入原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月以降に取得した建物、建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。

建物 7 年～39 年

建物付属設備 4 年～17 年

構築物 10 年～20 年

医療器械備品 3 年～15 年

その他の器械部品 4 年～15 年

車両運搬具 4 年～6 年

一括償却資産 3 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

尚、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア(法人内使用)については、法人内における利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。

### 4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については前年度の回収実績を基準に、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額のうち当該年度に負担すべき金額を計上しています。

### ③ 退職給与引当金

該当なし

## 5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税は、税込方式で会計処理をしています。

## 6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

今事業年度においては、主に病院施設としてのコロナ対応のための補助金の交付を受けています。これら補助金については、医業運営費を補助対象とするものについては医業収益（運営補助金収入）として、設備等の固定資産取得を補助対象とするものについては医業外収益（施設補助金収益）として収益計上を行っています。

（単位：千円）

主な補助金等の名称	交付者	交付目的	交付金額	貸借対照表等への影響額
<b>運営費補助金</b>				
・ 感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金その他	感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補	感染症患者等入院受入医療機関緊急	49,500	新型コロナウイルス感染症患者受入病棟の運営費・人件費に充当
・ 感染症医療提供体制支援事業費補助金その他	埼玉県	運営補助	195,239	新型コロナウイルス感染症患者受入病棟の運営費・人件費に充当
・ 感染症ワクチン個別接種促進事業補助金	埼玉県	運営補助	41,761	新型コロナウイルスワクチン接種事業の運営費・人件費に充当
・ 感染症患者等入院医療機関等における外国人患者受入れ体制確保事業補助金	埼玉県	運営補助	10,000	新型コロナウイルス感染症患者受入病棟の運営費・人件費に充当
・ その他			13,256	発熱外来（PCR検査）運営費、職員健診費、院内保育所運営費、救急受入体制運営費、等に充当
計			309,756	
<b>設備取得補助金</b>				
・ 感染症対策設備整備事業補助金	埼玉県	施設補助	5,549	PCR検査装置・陰圧装置等を取得
・ 感染症外国人患者受入設備整備事業補助金	埼玉県	施設補助	1,065	外国語表記の出来るデジタルサイネージを取得
・ 感染症患者治療人工呼吸器無償譲渡	厚生労働省	施設補助	2,805	新型コロナウイルス感染症患者用人工呼吸器を取得
・ 保健衛生施設等設備整備費補助金	埼玉県	施設補助	5,940	デジタルマンモグラフィ用iCAD装置を取得
計			15,359	
合計			325,115	

## 7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

## 8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

土地	735,613 千円
建物	<u>1,778,143</u>
計	2,513,756 千円

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当なし

(2) 個人である関係事業者

該当なし

11 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 基本財産

(単位:千円)

	取得価額				当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高 (簿価)
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高			
(土地)							
うち本館・2号館 及び地域医療セン ターの底地	594,826	0	0	594,826	0	0	594,826
(建物)							
本館	1,300,784	0	0	1,300,784	148,598	36,668	1,152,186
2号館	1,487,104	0	0	1,487,104	875,674	26,024	611,430
地域医療センター	45,048	0	0	45,048	35,051	627	9,997
計	2,832,936	0	0	2,832,936	1,059,323	63,319	1,773,613
合計	3,427,762	0	0	3,427,762	1,059,323	63,319	2,368,439

(2) 賃貸処理したファイナンスリース取引

(単位:千円)

資産種目	リース料総額	未経過リース料	うち一年以内返済額
医療用機械備品	9,157	6,344	1,714
他器械備品	10,250	8,958	1,427
合計	19,407	15,303	3,141



## 様式第四号

法人名 社会医療法人社団 堀ノ内病院

所在地 埼玉県新座市堀ノ内2-9-31

## 純 資 産 変 動 計 算 書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	基金 (又は出資金)	積立金				評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
		代替基金	〇 〇 積 立 金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
令和3年3月31日 残高	0	0		1,563,036	1,563,036				1,563,036
会計年度中の変動額									
当期純利益	0	0		235,148	235,148				235,148
・ ・ ・ ・ ・									
・ ・ ・ ・ ・									
会計年度中の変動額合計	0	0		235,148	235,148				235,148
令和4年3月31日 残高	0	0		1,798,184	1,798,184				1,798,184

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができ。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

## 様式第五号

法人名 社会医療法人社団 堀ノ内病院

所在地 埼玉県新座市堀ノ内2-9-31

## 有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産	建物	1,851,362	0	0	1,851,362	1,102,130	63,811	1,787,551
	建物付属設備	718,660	6,584	0	725,245	1,042,836	69,685	655,560
	構築物	67,667	0	0	67,667	104,158	12,498	55,169
	医療用機械備品	185,556	74,534	0	260,090	970,523	86,013	174,077
	他器械備品	68,146	18,273	0	86,248	280,270	26,142	60,106
	車両及び船舶	4,703	0	0	4,703	7,595	4,703	0
	リース資産	57,585	15,604	0	73,188	97,836	13,477	59,712
	土地	807,305	0	0	807,305	0	0	807,305
	建設仮勘定	0	30,217	0	30,217	0	0	30,217
	一括償却資産	5,108	8,627	0	13,735	11,823	6,389	7,346
	計	3,766,093	153,839	0	3,919,761	3,617,171	282,718	3,637,043
無形固定資産	電話加入権	2,466	0	0	2,466	0	0	2,466
	ソフトウェア	21,622	2,056	0	23,678	68,975	6,551	17,127
	水道施設利用権	2,433	0	0	2,433	1,230	230	2,203
	計	26,520	2,056	0	28,576	70,205	6,781	21,796
その他の資産	差入保証金	50	12	46	16			11
	有価証券	30	0	0	30			30
	長期前払費用	7,737	5,337	7,815	5,259			7,106
	敷金	826			826			826
	長期貸付金	67,340	39,637	37,593	69,384			73,091
	従業員長期貸付	240	0	240	0			600
	保険積立金医師	70,427	4,985	0	75,413			80,398
	計	146,650	49,972	45,694	150,928	0	0	162,062

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。

様式第六号

法人名 社会医療法人社団 堀ノ内病院  
所在地 埼玉県新座市堀ノ内 2-9-31

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,346	9,763	6,388	13,957	9,763
賞与引当金	110,529	106,475	110,529		106,475

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

## 様式第七号

法人名 社会医療法人社団 堀ノ内病院

所在地 埼玉県新座市堀ノ内2-9-31

## 借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,000	10,000	0.62%	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	181,160	196,160	0.75%	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	2,777,000	2,580,840	0.70%	2024/3/10～ 2046/10/10
その他の有利子負債				
合 計	3,028,160	2,787,000	—	—

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

様式第八号

法人名 社会医療法人社団 堀ノ内病院  
所在地 埼玉県新座市堀ノ内2-9-31

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
計	省略	

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
計		

- 1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
- 2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
- 3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
- 4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

## 様式第九の一号

法人名 社会医療法人社団 堀ノ内病院  
所在地 埼玉県新座市堀ノ内2-9-31

## 事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事業費	本部費	計			
材料費	982,482	0	982,482	0	0	982,482
給与費	2,734,204		2,734,204	70,371	0	2,804,575
委託費	403,878		403,878	845	0	404,723
経費	715,522		715,522	7,306	0	722,828
売上原価						
その他の事業費用						
計	4,836,086	0	4,836,086	78,521	0	4,914,608

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中科目区分には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

様式九の二号

法人名 社会医療法人社団 堀ノ内病院  
所在地 埼玉県新座市堀ノ内2-9-31

事業費用明細表  
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
医薬品費	535,560	
診療材料費等	444,610	980,171
II 給与費		
給与・賞与	2,506,772	
法定福利費	297,803	2,804,575
III 委託費		
検査委託費	184,831	
寝具委託費	28,662	
清掃委託費	50,710	
保守委託費	10,913	
その他委託費	129,606	404,723
IV 経費		
減価償却費	289,499	
機材賃借料	68,301	
機器保守料	251	
福利厚生費	67,748	
消耗品費	49,863	
水道光熱費	58,845	
保険料	9,832	
租税公課	28,721	
その他	△561,951	11,072
V 売上原価		
商品（又は製品）期首たな卸高	77,077	
当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）	0	
商品（又は製品）期末たな卸高	74,760	2,317
VI その他の事業費用		
支払利息割引料	0	
その他医業外費用	620	620
事業費用計		4,203,477

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. I からVIの中科目区分は、省略する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

## 独立監査人の監査報告書

令和4年6月20日

社会医療法人社団堀ノ内病院  
理事会 御中

公認会計士

公認会計士

### 監査意見

私たち監査人は、医療法第51条第5項の規定に基づき、社会医療法人社団堀ノ内病院の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第36期会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録(以下「計算書類」という。)について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号(平成28年4月20日)において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

### 監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。



### 計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号(平成28年4月20日)において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号(平成28年4月20日)において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

・ 監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号(平成28年4月20日)において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

### 利害関係

・ 法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上